

第13号



編集責任者 青柳翔太郎

郵政産業  
ユニオン

浦安

2013年 6月 1日

発行 郵政産業労働者ユニオン浦安支部

HP <http://piwu-urayasu.jp>

Mail [otegami@piwu-urayasu.jp](mailto:otegami@piwu-urayasu.jp)

## 住民受入間近の日の出・高洲、増員・増区で迎えよう！



(↑)建売住宅の工事が始まった3.1haの土地(日の出7)、(↓)4.7ha2百戸建設に向けた開発を進める(高洲6)



浦安市の日の出・明海は1978年、高洲は80年に生まれました。この367畝に及ぶ広大な埋立地は当初から「東京のベッドタウン」としての計画で海面埋立が行われ、県やURは細かく計画立てて建築物の用途や敷地面積に厳しい制限を設けた上で住宅メーカーに分譲して開発を行っています。

埋立以降まだ塩漬けになっている土地もあります。低層住宅になるのか高校を誘致するのか決まっています。この埋立地はあらかじめ想定した「計画人口」の範囲内でゆっくりと発展する計画都市なのです。

しかもその土地利用や計画人口について行政は広く公表しており、県有地の払下げが行われた時もまた公表されています。

故に元町のように銭湯や旅館がマンションに変化することも無ければ、「かなでもり奏の杜」(津田沼駅南口の再開発)のように農地だった一帯の土地が住宅地に変わることにより、急激に人口が増えていくこともありませぬ。増員増区の見通しも立てやすいのです。

しかし浦安郵便局はそうした計画都市を管轄しているながら、あらかじめの増区計画も立てず、対策も見通しも全く持たないために、行き当たりばったりの要員配置で建物が建つ度、混乱を繰り返しています。

表の写真より(5月23日撮影)

(上)日の出7丁目  
UR日の出地区第51街区(3・1%)で戸建て住宅群の基礎工事が始まっています。区画の造成は、2010年の事業者決定後、当初の造成予定と震災が重なり、造成は延期していました。

しかし震災から2年経ても、局はなんら対策を立てないまま、ついに百数十戸の住宅群が建てられるに至っています。未だどの通配区に編入されるのかも分からない。当然要員対策もない。区分口すら明らかに足りないまま放置されています。

(下)高洲6丁目  
一方、2011年3月に払い下げられた高洲6丁目の元県有地(第2期高洲地区一般住宅地)(4・7%)では現在、沿道の街路樹の植樹を始めました。

この右奥の高洲七丁目では、来年4月開校予定の市立第九中学校の建設が始まり住民受け入れに備えています。

この県有地には住宅207戸が建設可能で、落札したのは、今日の出7丁目を開発しているパナホーム・ミサワホーム・トヨタホームのグループであることから、「液化化対策済」として、近いうち売り出すものと思われる。



日の出7・建売り住宅の基礎工事を始める(5月23日)

そうした中でも、未利用地のうち新たに日の出七丁目のUR日の出地区第51街区(3・1%)で戸建て住宅群の基礎工事が始まっています。  
郵政産業ユニオンは、取り急ぎ24日の窓口において、日の出地区及び開発を控える高洲地区について、地区の増員増区・区分口確保・窓口の不在郵便物置場の問題を挙げ、これら対策を行うことを労使双方で確認しました。しかし組合の具体的要求は高洲・日の出地区を配達する皆さんとも意見交流を行いながら、改めて要求書を出して追求していきます。

## 結局、2月の調査は何だったのか...



5月15日・16日にまたも物数調査が行われ、今回も「調査方法を簡略化した」旨が伝えられました。2月の調査は歩行距離を取り、今回の調査は物数を計った。なるほど「簡略化」した部分は違った。それでも区の重さを計る調査内容は同じであれば、大まかな調査方法も同じ。  
2月は知事選・保険証繁忙前に年間三六1桁者多数。郵便課に返せない2パスが集配課内で溜まり、輪番休配も行われるだろうし溜まりも無い状況でした。その中わざわざ落とし込みを計って無理矢理に二月中で行わせた調査。しかも結果も出さない。結局そこまでして調査させた目的は何だったのでしょうか。  
説明も無ければ誰も納得いきません!

第7号  
PIWU 郵政産業ユニオン 浦安  
2013年 2月11日  
発行 郵政産業労働者ユニオン浦安支部  
HP http://piwu-urayasu.jp  
Mail otegami@piwu-urayasu.jp

### 集配課一致・配達区調査を拒否!

年間三六も残1桁者多数。知事選・保険証の来月前に  
(参考) 田産産務浦安分会第28号『長時間労働は正に向けた要求書』2012年5月9日 要求回答・窓口  
【田産産務浦安分会・要求項目】  
(1) 増員しないのではなく、通常物数であれば定時で帰れるように「増区・増員」で要員配属を行うこと。  
(2) 通配区は「欠区が無いから増員しない」のではなく、通常物数で帰れないのは2ネットの区別を廃止するなどの施策で、浦安の区割が実態に全く即していません。毎日夜勤者が前超で通配の応援に入ること、実質の欠区の穴埋めを行っています。区割りを見直すこと。  
【田産安支店・要求回答】  
増区にもならない配属調査  
かねてより「集配課は配属調査を拒否し、期待していた者も多かったが、これを集配課の調査に代わって、局長臨席の下行された会議は、毎週7、8の二配区区長の重さを計る調査を「実配区」より「シミュレーション」で行うこと、2丁目に「システム」の調査は行いません。一行しめるとは距離外歩むこと、ともある中で中長期的に見ても必要ありません。一丁目の調査が行われて、特に通配区では、

調査は中止して、まともに配達させる!  
配属が先だと誰も協力せず!

果今に一め直通今対行もに時はも一  
本当に何だったのだろうか...

## 休憩室

### 気動車点検が気動車を壊す

誰が考えたのか一斉気動車点検。ひたすら軍隊式で行うそのカタチも酷いが、中身はもっと酷い。  
「エンジンの低回転、高回転の確認」と称して、冷え切ったままのエンジンを、「始め」の掛け声のと全員一斉に空ぶかしするのだ。

素人が考えても、こんな点検を毎日行っていたら壊れることは明らかではないか。しかもこの出鱈目な点検内容を監査に来た支社専門役まで、改善させることなく褒めてしまうのだから呆れてしまう。  
局車は故障が多い。「焼き付きを起したら始末書じゃ済まない」などと、社員にその責任があるかのような発言をする課長もいる。

局車において焼き付きやオイル上がり・下がり等のトラブルが頻発する一番の原因は、ただでさえ酷使用するバイクに対して、オイル交換した途端に真っ黒になる劣悪な格安エンジンオイル「NICOPIT」の使用によるものではないか。  
コスト削減の結果の故障頻発。責任転嫁は許されない。(あ)